

地域復興と神戸マルチメディアインターネット協議会

工学部
田中 克己*

今日は「神戸マルチメディアインターネット協議会」の内容と、この半年間の活動の状況などを報告させていただきたいと思います。神戸マルチメディアインターネット協議会と申しますのは、産官学民が集まって一種の復興コンソシアムを作ろうとでき上がりました組織です。平成7年の7月の7日に設立の総会をさせていただきました。現在、この協議会は事務局を神戸市の企画調整局調整部調整調査課にお願いし、取りまとめをしていただいております。震災1年目の平成8年1月17日に向けて協議会のホームページをもう少しきっちりとしたものにと、修正中ですが、ご興味をお持ちの方はそちらを見ていただければと思います。

構成メンバーとしては先程申し上げましたように産官学民で、官は神戸市に中心的な形に入っております。大学の方は神戸市外国語大学・神戸大学の2大学が主なメンバーでございますが、理事という形で幾つかの他大学の先生方にも入っております。企業からは、現在32団体に会員という形で入っております。既に32団体の中で9団体が、ホームページを公開していらっしゃいます。LAN接続が完了している所が2団体、作業中の所が3団体ございます。コンピュータのベンダー側のメンバーさんにも入っておりますし、地元のいわゆるコンピュータ側から見ますとユーザーさんにも入っております、活動をしていただいております。

震災が残した課題のなかに、大学とか一つの企業の中だけのコンピュータネットワークやインターネットだけでなく、地域全体の整備が必要で、そこをやるうというのがこの協議会発足の大きな動機の一つでございました。大学も含めて、組織が持っている情報の電子化がいかにか遅れているかということ、まざまざと感じました。パソコン通信は随分活躍しましたが、逆にいろいろなグループができ上がって、グループ間を取りまとめる組織化まで至らなかったということがボランティアの方からよく指摘されております。要するに、地域内の人の組織化をやらないといけないということだと思います。マルチメディアというものが震災に対してどうだったかという、実は役に立たないどころか何も使われていない訳ですから、全く未検証であったといえます。この協議会は、元々は復興のコンソシアムではなくて、震災の約1年前から神戸市とこの地域の産官学民で、マルチメディアもしくはインターネットがらみの組織をつくりたい、ということで相談させていただいたものです。それが震災以降、復興ということが中心的なテーマになって来ているという訳です。

協議会の事業概要は、大きく5つです。1つ目は、復興情報の発信とインターネットを使ったビジネス利用の促進のお手伝いをしたい。2つ目は、神戸地域へのインターネット関係のプ

*tanaka@in.kobe-u.ac.jp

ロバイダーの誘致。3つ目は、震災と復興情報のデジタルアーカイブ、震災の記録をデジタル化して残そうということです。次は、防災のための都市情報通信システムで、既に事業化されたお話が幾つかございます。そういうものに対して各々縦割りの議論ではなくて、横にまとめるようなグランドデザインの議論を是非ともさせていただきたいというのが4つめのテーマで、5番目はマルチメディアインターネット関係の啓蒙です。

先ず最初の企業等の復興情報をインターネットで発信ということですが、ヤノ電器さんの方からインターネットビジネスネットワークとして、復興情報もしくはそれを使ったビジネスという形で発信をしていただいております。インターネットを使ったこういう技術というのは、恐ろしい勢いで技術革新が進んでおります。例えば3次元のショッピングモールを実現するような、VRMLという技術が出てきておりますし、今のホームページを見ますとほとんど動きがなく止まったままのものが多のですが、J A V Aという、動くホームページができ上がるような技術も出て参っております。そういうものを使った実験や商用利用をメンバーさんのところでやっていただけないかと考えております。最終的には、各々のメンバーさんのところで起ち上げていただいた情報を神戸市のホームページに結集して、今年の1月から1年間インターネット上で万国博覧会をするという、インターネットエキスポに出展したいと検討しております。企業ドネーションでは、特に3次元の電子モールを作りたいということで、日本シリコングラフィックスさんから、3次元のホームページを作るような器材を提供いただきました。震災の時もそうでしたが、情報を実際に発信したり受け取ったりする場所が、街中に分散していることが必要だと思ったので、ドネーションの内2台のマシンを街角情報拠点として置かせていただいております。

2つ目のプロバイダー誘致については、我々が動かなくても既に動いていただいておりますので、次の震災の記録を残す話に移ります。昨年の10月頃にサンTVさんのビデオテープを実験のためお借りしていました。再度見返しますと、我々自身でもあの1月のことが記憶としては風化し始めていることがよく判りました。そういう意味で映像、文字、写真などをデジタル化して記録をしようと考えております。ただし、これは膨大な量で、協議会だけでできるような範疇の話ではございません。先ずはできることから、複数の拠点で（現在は神戸大学と神戸市外国語大学です）データをデジタル化することを始めております。幸いにして、7年度の通産省の関係でデータベース振興センターの委託事業という形で予算を付けていただきました。この予算の執行は神戸市外国語大学でお願いをしております。現在対象としている資料は、神戸市さんご自身が広報課の資料を沢山お持ちで、記録写真が2万枚、8ミリビデオの映像が4時間、また、長田区役所で地図をベースに記録写真を整理されておられるデータがございます。その他各区役所でもお持ちのデータが沢山ある訳です。サンTVさんのご了解を得まして、ベータカムのビデオテープを貸していただいでデジタル化の仕組みを作り始めている状況です。神戸市外国語大学の方では、主に神戸市関係の広報課の資料をデジタル化されておられます。現在、記録写真を既に5000枚、今年度中にあと1万5000枚、1枚約1メガバイト位の形式でデジタル化するという事です。ただし、写真については属性情報、何時どこでどういう場面の写真なのかということの入力は大変な問題で、未整理状態にあります。映像の方は8ミリビデオ4時間分ですが、マッキントッシュのムービーで200カットをデジタル化する予定で、これについてはいつの映像かという情報は既に付加された形になっています。その作業を支える形で何社かからドネーションをいただいております。伊藤忠テクノサイエン

スさんからワークステーション、プリンタ等を、松下電器産業さんの方からは映像データを圧縮する装置を出していただいております。こちらは神戸大学で、取りあえずはベータカム用のテープ1本をサンプルとして現在作業を始めたところでございます。私共の方にもMPEG圧縮するハードウェアをお出しいただいておりますが、それでもデジタル化をする映像に関して何時どこが写っている画面だという情報はなかなか作り難い訳です。龍谷大学で開発されましたソフトウェアで、映像を流しますと、画面が変化するところを自動的に検出して、細かく断片化してくれる技術がございます。それを使って震災の映像を先ずは細かく割る作業をし、後はその細かく割られたものに対していろいろな情報をつけ加えるということで、これはテレビ局の方でも総てはできない訳です。そこでいろいろ悩んだのですが、WWWの上に公開して、心当たりのある方にどんな情報でもいいから付けていただく、という風な道具を作っております。まだ貧相なインターフェースでちょっとこれでは使っていただけないかなと思いますけれども、一応WWWの形で公開をして、その上に見た人がどんどん情報を追加するという仕組みを作っております。日本語で文章であれ単語であれとにかく入れていただければそれがその場面にくつつくというものです。これはあくまでサンプルでございますし、本式に公開するには、サンTVさんのご了承を得た訳ではございませんので、私共の研究室の中だけで自由に見れる形にさせていただいております。そのためのMPEGのエンコーダはクボタさんからお貸しいただいております。

次に3つめの大きな事業テーマです。特に防災のための情報通信インフラというのがこれから沢山出て参るかと思っておりますけれども、横に繋ぐ話が極めて大事ではないかと思っております。既に郵政省の関係の事業がオープンになっております。基本的には次世代型の防災用のネットワークを作りましょう、産業復興に関係してデジタル映像関係の研究をやりましょう、ベンチャー等を支援するためのオープンな研究共同設備を整えましょう、ということです。光ファイバー53kmが一つの都市の中に張られるということで、かなりインフラができると認識しております。さらに、CATVとの接続、無線系を使ったネットワーク、防災システムバックアップセンター、映像作成配送の仕組み、共同利用設備などを含む事業です。教育関係ですと280校以上の学校に3月までにインターネット接続が行われると聞いております。

学校の方は今回の郵政省さんの方ででき上がると思っておりますが、もう少し街角というか、市民に向いた所がないか、ということでインターネットカフェというものに協議会としても注目しております。インターネットカフェをやっておられるところに対して協力体制をひいております。街角からの情報受発信、街角で電子会議ができる、学校ではこれは無理だろうという認識を持っております。防災・復興に情報通信関連事業が沢山計画され、急ピッチで話が進もうとしております。惜しむらくは横の連携が余りにもなさ過ぎる。それを是非ともやっていただきたい。インフラを作っただけでは駄目で、それを使うソフトウェア・コンテンツを作る仕組みをそれに載せていかないといけないと思っております。

最後は啓蒙・技術指導関係で、協議会としても幾つかの研修会を既にやっております。イベントなどの主催では、ウインターネットを昨年の11月にやらせていただいております。啓蒙ということで、昨年、神戸市、日経新聞、協議会の形で自治体のインターネット活用というテーマでイベントをさせていただいております。各地の自治体の方々が来られて非常に盛会でしたが、逆に神戸からインターネット神話が生まれたということであまり期待し過ぎたらいけないよ、ということがパネル討論で議論されました。

最後に、これから協議会の活動も含めて、復興に向けて特に情報通信関連でどういうことが必要かという、早くインターネット神話を脱却して本当に動いていくということです。情報通信関係では、ビルを建てるとか道路を作るとかに比べれば投資の規模はそんなに大きくはありません。光ファイバーを張るということでもそんなに大きな投資は必要ではないのです。それにしても過剰投資の問題があるわけで、緊急時に使えるという話と平時に使えるという話との両面を考えていくのがポイントだろう、街づくり都市づくりの情報そのものをデジタル化して市民が共有できる仕組みがあるだろう、外国人を含む雇用創出の問題を情報通信関連で何か考えられるんじゃないだろうかなど、幾つかポイントがあるかと思います。他のプロジェクトで、例えば港湾にしろ長江プロジェクトなど情報通信関連でないと思われているものでも、情報通信技術の適用することは、考えれば幾らでもある訳です。そういうところをポイントとして協議会からも意見を出していければと思っております。通産省の方でも、産業の活性化については、主にこういう技術を使っていろいろな既存産業の復興であるとか、新規産業を導入するとかの計画を進められております。地域の方々が、自ら情報通信技術を用いた新しい都市復興を進めて行かれるよう、協議会としても積極的に支援して参りたいと考えております。